

2019年度の事業報告書

2019年1月1日から2019年12月31日まで

特定非営利活動法人ジョブ・チャレンジ・サポートOITA

1 事業の成果

「国家資格取得に関する支援」では受講応募がなかった。求人倍率の上昇により売り手市場となっていることが影響していると思われる。しかしながら、建設要員の不足が顕著かしている中、電気工事要員育成が必要となっていることを考えると「国家資格取得に関する支援」の事業を積極的に展開するべきであった。

「情報化推進に関する支援」では、「おおいたボランティア・NPOセンター」の「運営アドバイザー」の委嘱を受け、NPO法人及び任意団体の情報化推進に関して支援を実施すると共に「SNS活用」に関する講座を実施した。

「人材育成に関する支援」に関しては、「職業選択及び学習支援を目的として仕組みの構築」を実施する予定であったが、前年同様、要員の作業時間確保が出来ず計画止まりであった。

3年連続で大分市主催の「NPO博」開催実施に関わることができNPOの広報活動に貢献できたこの支援は今後に繋がる活動であったと考える。

その他として、他のNPO法人と協働しNPOへの中間支援に向けた活動を実施した。この活動は今後の法人活動に於ける情報やノウハウを取得できたのではないかと考える。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施日時 (B)当該事業の 実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)人数	事業費の金 額(単位:千 円)
① 国家資格 取得に関 する支援	・電気工事士国家資格に関 する受験講座の実施	(A) 4月より12 月(2回) (B) 大分市内 (C) 1名	(D) 資格取得 希望者 (E) 0名	1
② 情報化推 進に関す る支援	・NPO法人及び任意団体の 情報化推進に関するアド バイスやコンサルタント の実施及びSNS活用に関 する講座等の支援	(A) 1月から随 時実施 (B) 県内 (C) 1名	(D) NPO 法人、任 意団体 (E) 3団体、 1行政	2
③ 雇用促進 に関する 支援	・国家資格取得者に対する求 人希望企業の情報を提供	本事業年度は、実 施しなかった。		
④ 人材育成 に関する 支援	・職業選択及び学習支援を目的 として仕組みの構築(本 年度はプロトタイプを作成)	本事業年度は、実 施しなかった。		

⑤ その他目的を達成するための事業	・大分市「第三回おおいたNPO博」実行委員 ・大分市「協働まちづくり大賞」審査委員 ・大分市市民活動・消費生活センター運営協議会委員 ・大分市市民活動・消費生活センター講座講師 ・NPO中間支援事業に関する他NPOとの協働活動	(A) 4月より12月 (B) 県内 (C) 1名		3
-------------------	---	---------------------------------	--	---

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	事業費の金額 (単位：千円)
中小企業経営基盤強化に関する支援事業	コンサルティングの実施	本事業年度は、実施しなかった。	

(備考)

- 1 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 2 2(2)には、定款上「その他の事業」に関する事項を定めているものの、当該事業年度にその他の事業を実施しなかった場合、「実施しなかった」と記載する。

(法第28条第1項「前事業年度の計算書類(定款にその他の事業が掲げられている場合の活動計算書)」)

2019年度 活動計算書

2019年1月1日から2019年12月31日まで

特定非営利活動法人ジョブ・チャレンジ・サポートOITA

(単位:円)

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	6,000		6,000
賛助会員受取会費			
2. 受取寄附金			
受取寄附金			
施設等受入評価益			
3. 受取助成金等			
受取民間助成金			
4. 事業収益			
国家資格取得支援事業収益			
情報化推進支援事業収益			
5. その他収益			
受取利息			
雑収益			
経常収益計	6,000		6,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当			
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			
人件費計			
(2) その他経費			
会議費			
旅費交通費			
印刷製本費			
施設等評価費用			
減価償却費			
支払利息			
通信費	6,524		6,524
雑費			
その他経費計	6,524		6,524
事業費計	6,524		6,524
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬			
給料手当			
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			
人件費計			
(2) その他経費			
会議費			
旅費交通費			
印刷製本費			
減価償却費			
支払利息			
通信費	1,631		1,631
雑費			
その他経費計	1,631		1,631
管理費計	1,631		1,631
経常費用計	8,155		8,155
当期経常増減額	-2,155		-2,155
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益			
経常外収益計			
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損			
経常外費用計			
経理区分振替額			
当期正味財産増減額	-2,155		-2,155
前期繰越正味財産額	47,669		47,669
次期繰越正味財産額	45,514		45,514

※今年度はその他事業は実施していません。

2019年度 貸借対照表

2019年12月31日現在

特定非営利活動法人ジョブ・チャレンジ・サポートOITA

(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	45,514		
未収金			
流動資産合計		45,514	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
車両運搬具			
什器備品			
有形固定資産計			
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア			
無形固定資産計			
(3) 投資その他の資産			
敷金			
投資その他の資産計			
固定資産合計			
資産合計			45,514
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
前受民間助成金			
流動負債合計			
2. 固定負債			
長期借入金			
退職給付引当金			
固定負債合計			
負債合計			
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産	47,669		
当期正味財産増減額	-2,155		
正味財産合計		45,514	
負債及び正味財産合計			45,514

(法第28条第1項「前事業年度の財産目録」)

2019年度 財産目録

2019年12月31日現在

特定非営利活動法人ジョブ・チャレンジ・サポートOITA

(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手元現金	45,514		
未収金			
流動資産合計	45,514		
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品			
パソコン1台			
応接セット			
歴史的資料			
有形固定資産計			
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア			
財務ソフト			
無形固定資産計			
(3) 投資その他の資産			
敷金			
投資その他の資産計			
固定資産合計			
資産合計		45,514	
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
事務用品購入代			
預り金			
源泉所得税預り金			
流動負債合計			
2. 固定負債			
長期借入金			
固定負債合計			
負債合計			
正味財産			45,514